

現行のエネルギー基本計画(2010年6月閣議決定)

昨年6月に新たな「エネルギー基本計画」を策定。地球温暖化問題への関心の高まりを踏まえ、原子力の更なる新增設を含む政策総動員により、2030年までにエネルギー自給率の大幅な向上(約18%→約4割)とエネルギー起源CO₂の30%削減を目指している。

2030年に向けた目標

エネルギー自給率及び化石燃料の自主開発比率を**倍増** (この結果、自主エネルギー比率は38% 70%程度まで向上)
ゼロ・エミッション電源比率を34%→**約70%**に引き上げ
「暮らし」(家庭部門)のCO₂を半減
産業部門において、**世界最高のエネルギー利用効率**の維持・強化
エネルギー製品等の**国際市場**で我が国企業群が**トップクラスのシェア獲得**

目標実現のための取組

資源確保・安定供給強化への総合的取組

官民一体となった資源国との戦略的関係の深化
戦略レアメタルの自給率50%以上

等

自立かつ環境調和的なエネルギー供給構造の実現

再生可能エネルギー固定価格買取制度の拡充、規制緩和

原子力発電の推進

新增設: 2020年+9基、2030年+14基以上
設備稼働率: 2020年85%、2030年90%

石炭火力発電の高効率化

等

革新的なエネルギー技術の開発・普及拡大

低炭素型成長を可能とするエネルギー需要構造の実現

世界最高水準の省エネ水準の維持・強化(産業部門)

新築住宅・建築物を2030年までにネット・ゼロ・エネルギー化
LED等の高効率照明を、2020年までに販売の100%シェア、
2030年までに普及の100%シェア

新車販売に占める次世代車の割合を2020年最大50%、
2030年最大70%

等

新たなエネルギー社会の実現

スマートグリッドやスマートコミュニティーの国内外での実証

等

エネルギー・環境分野における国際展開の推進